**校 長 北 村　洋 介**

**平成30年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| ■　工業・商業系列等を持つ総合学科として、多様な進路実現を可能にし、生徒が夢を実現できる学校、地域・保護者から厚く信頼される学校をめざす。１．「探そう　東総　明日の自分！」をキーワードとしてキャリア教育・職業教育を力強く推進する学校。２．「基礎的・基本的な知識・技能の習得」を目標に授業で鍛える学校。３．「社会で愛され必要とされる人間」になるため、学校・家庭・地域等が一体となり、他者との共有を図り、教育活動を展開する学校。４．「目標達成に向け意欲的に取組む学校運営体制」を確立し、府民の期待に応えられる学校。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　確かな学力の育成（１）総合学科の特長を生かした実業教育・キャリア教育を推進し、3年間の学びで総合的な学力を育てる。ア、３年間の体系的なキャリア教育プログラムを発展させる。イ、外部人材・外部組織の積極的な活用やインターンシップの拡充により、実業教育の充実に努め、資格取得を促進する。ウ、四年制大学の公募制入試・一般入試を視野に入れ、進学指導を充実させる。　＊進路実現については、進路未決定率（平成２９年度4.02　％）を３％ずつ引き下げ、平成31年度には０％をめざす。4年制大学進学者数（平成２９年度４３名）を毎年10％以上引き上げ、２０２０年度には５０人以上をめざす。　　（２）学ぶ姿勢を確立し、基礎・基本の習得を中心に「確かな学力」の育成に努めるとともに、コミュニケーション能力の育成をめざす。　　　　　　　　　　　ア、学校経営推進費を活用した「TRYルーム」を活用し、グループ学習を充実させ、生徒の「言葉と感情のコミュニケーション能力」を育成することで、　　　本校のキャリア教育をより進化させる。　　　＊平成2９年度の進路決定率95.98％を平成31年度には100％にする。（３）「魅力ある授業づくり」をめざして、授業改善に組織的に取り組む。　　ア、授業改善プロジェクトチーム（JPT）を中心に、本校のめざす授業について考察し、教員相互の授業見学の機会を促進させる。＊学校教育自己診断の「学習指導に関する」項目の生徒評価（平成２９年度71.3％）を毎年3％ずつ引き上げ、２０２０年度には、８０％以上にする。　　イ、資格取得プロジェクトチーム（SPT）を中心に、多様な資格の情報を提供し資格取得のための講習や補講を行う。＊資格取得の延べ数（平成２９年度２８３件）を、毎年５％以上増やし、２０２０年度には、３３０件に増やす。２　社会とつながる力（社会人基礎力）の育成（１）あいさつ、服装、遅刻、清掃などの指導に全教員で取り組み、基本的生活習慣を確立させ、規範意識を育む。　　　（２）体育祭・文化祭等の行事を通して、クラス活動や生徒会活動の活性化をはかる。（３）部活動の種類と質を充実させるとともに、ボランティア活動の機会を増す等、生徒力のより一層の活性化をはかる。ア、部活動活性化プロジェクトチーム（BPT）を中心に、部活動の活性化をはかり、地域の行事等に積極的に参加する。＊２０２０年度までの3年間、引き続き中退率を1.0％以下にする。（平成２９年度中退者５名、中退率　0.7％）＊部活動加入率（平成２９年度49％）を毎年３％ずつ増やし、２０２０年度には58％にする。３　地域連携と広報活動の充実（１）保護者面談や適宜の家庭訪問によって家庭との日常的な信頼関係を築くとともに、メルマガによって学校情報の確実な伝達をめざす。（２）中高連絡会や中学校訪問により生徒情報を把握して指導に生かすとともに、平野区や子供相談センター等と連携し生徒の就学保障につとめる。（３）ホームページの更新、オープンスクール等の充実、近隣の小中学校への出前授業の実施等により、学校の情報や魅力の発信に努める。（４）地域公開講座・PTAバザー等を継続して実施し、地域行事等への教職員と生徒の参加を積極的に支援するア、広報プロジェクトチーム（KPT）を中心にし、中学校の教員、中学生、保護者や地域への効果的な広報活動について見直し、検討する。＊学校説明会・オープンスクールへの参加者（平成２９年度623名）を毎年3％ずつ増やし、２０２０年度には、平成２９年度比10％増やす。４　生徒を支える校内体制の充実（１）首席連絡会や運営委員会、職員会議等の各種会議の連携を強化し、分掌・学年が情報を共有して迅速に課題解決にあたることのできる体制を整える。（２）SCや支援教育コーディネーターを活用し、教育相談委員会・生徒支援委員会との連絡を密にし、各学年との連携体制を機能させる。　　　＊学校教育自己診断「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」の項目教職員評価（平成２９年度66.1％）を毎年３％ずつ増やし、２０２０年度には75％にする。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成30年12月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 【学習指導等】・授業への工夫について、教員向けの肯定的回答は、「グループ学習など学習形態の工夫・改善を行っている」の項目では昨年より9.3％増加し81.0％、「他の教員の授業見学機会」の項目では同じく9.9％増加し77.2％、「ICT機器の授業活用」の項目では同じく11.5％増加し91.5％であった。一方、生徒向けの肯定的回答は、「授業はわかりやすくや楽しい」の項目では昨年より1.9％減少し65.8％、「学習意欲に応じた学習指導の方法や内容の工夫」の項目では同じく1.8％減少し66.8％、「教え方に工夫している先生が多い」の項目では同じく2.5％減少し66.1％であった。教員の授業への工夫意識は高くなってきているので、授業への工夫の実践が生徒へ伝わるような取組みを考える必要がある。・今年度は、昨年度まで４年間続いたパッケージ研修の成果を踏まえ、授業改善プロジェクトチームを中心に授業改善方策を検討し、若手の先生方の授業見学と意見交換を実施した。【生徒指導等】・教育相談体制の充実については、生徒への人権侵害事象対策会議と連携しながら取り組んだ。教育相談体制の整備についての教員の肯定的回答は昨年度から3.8％増加し、87.8％となった。また、「気軽に相談できる先生の存在」についての生徒の肯定的な回答も昨年度から6.2％増加し、64.2％となった。・一方、生徒指導について、生徒向けの肯定的な回答は、「学校生活についての先生の指導には納得ができる」の項目では昨年より3.6％増え、61.9％、「先生は協力して生徒指導に当たっている」の項目では同じく0.8％増加し、76.3％となった。引き続き、生活規律や学習規律などの基本的習慣の確立に力を入れていく。・進路指導について、「学校は進路についての情報を知らせてくれる」の項目では、生徒の肯定的な回答は昨年より1.6％増加し83.0％となった。教員の肯定的な回答も全ての項目で昨年より上回り、全体で83.7％と高く、きめ細かい進路指導が行われている。【学校運営】・学校運営について、教員向けの肯定的回答は、「各種会議が意思の疎通や意見交換の場として機能している」の項目では昨年より7.3％増加し60％、「校内研修は、教育実践に役立つような内容となっている」の項目では同じく4.3％増加し67.2％となっているものの、「校内研修組織の確立と計画的な研修の実施」の項目では19.1％減少し50.0％、「能力に応じた校内人事、校務分掌の分担」の項目では11.6％減少し49.1％となった。教職員が意欲的に取り組める環境を整備していきたい。・「事故、事件、災害等に対しての迅速な対応と役割分担の明確化」についての教員の肯定的な回答は昨年より12.3％増え、81.4％となった。今年度６月からの地震、豪雨、台風、猛暑などへ対応を迫られたことからポイントが上昇したものと思われる。今後も、学校安全・危機管理についての体制を検証していく。 | 第1回（7/11）○平成30年度学校経営計画について・企業でもまさに「他者との共有」というキーワードは大切。他者を認めることでコミュニケーション能力もあがる。・自分のところの会社でも人前で話を繰り返しさせることで、プレゼンテーション力があがった。・自分の口で相手に伝える力が大切。・「確かな学力」保障のためには、好きな科目だけではなく、興味のわかない授業でも、しっかり聞くことが大切。ICTの活用も有効。・ドロップアウトしている子供たちを支援する子供食堂もあるので外部資源との連携は大切。・進学希望者が多くなってきたとのことだが、工業系は今までの企業とのつながりで就職に強い学校だと思う。実業系の総合学科として、今後どのように就職と進学のバランスをとり学校の方向性を決めていくのか気になる。 ・先般の地震時の緊急連絡体制やブロック塀の管理など危機管理面についても今後とも充実されたい。第2回（9/18）○授業を見学して・リーディングは、電子黒板を有効に使っていた。・実用社会は多様な生徒がいた。生徒との対話が良かった。・リーディング・実用社会ともに、生徒が発言しやすい雰囲気の授業であった。リーディングは、発問を投げかける生徒への配慮があり、生徒が安心して授業を受けていると感じられた。機械工場の設備はすばらしかった。・電子黒板は黒板よりいい。生徒と教員の距離が近いと思った。・生徒とやり取りしながらの授業が良い。機械系列の就職のための面接指導はきちんとしていた。・「前で説明していた生徒」がよくできていた。電子黒板などのICTの活用は、授業場面に応じてどのように工夫するか、さらなる研鑽が必要。・リーディングの電子黒板の授業はすばらしい。活字なのできれいで見やすく、テンポよく進んでいた。生徒とキャッチボールができている授業だった。今回、機械実習３の授業は就職試験前なので面接試験の練習であったが、機械工場は立派な設備なので、次回は実習を見たい。・今の生徒は昔と違って積極的。学校が落ち着いてきているので対話がしっかりできている。○その他・廊下で会った生徒がしっかり挨拶してくれた。・喜連西小学校サマーキャンプや盆踊りなど地域の行事に参加してくれた。第３回（H31.２/26）○保護者からの意見書提出状況について　・意見書提出について掲載されているホームページを見ない保護者もいる。　　○学校教育自己診断について・全体的に肯定感が強く良い傾向にある。評価の低い部分には力をいれるべき。・ＰＴＡ活動については、保護者が参加しやすいような工夫がいる。PTAへの連絡方法はLINE等の方が伝わりやすいかも知れない。・学校の雰囲気がとても良い。学校生活を楽しんでいる生徒たちの姿がうかがえる。生徒が良くなってきている。○分掌・年次報告について・年間遅刻数が2000件をきったのは素晴らしい。欠席も減少しており、しっかり指導をされてきたと思う。・担任、学年等できめ細やかな指導をされている。○平成30年度学校評価について・確かな学力の育成について、生徒はよく指導されている。・平野地域の製造業グループの社長との意見交換会は、３年前から生徒が主体的に取り組むようになった。そこから生徒がすごく変わってきた。・先日の卒業式もすごく良かった。生徒がいい方向に向いている。・学校が楽しいのが何よりだ。・元工業高校であるので、工業系で頑張ってもらえていることがうれしい。　継続するために予算等も配慮してもらいたい。○平成31年度学校経営計画「めざす学校像」及び「中期的目標」について・知識の主体的な活用は非常に大切。・数値目標も大事だが、生徒個人に合わせた教育が大切だと思う。・進学志向の生徒にも資格の取得は重要。・具体的で良くできている。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １　確かな学力の育成 | （１）キャリア教育の推進ア、体系的キャリア教育プログラムの充実イ、実業教育の充実と資格取得の促進ウ、進学指導の充実　　（２）生徒の学力の現状把握とニーズに合った授業の実践　　　ア、ICTを活用した授業の推進　イ、政治的教養を育む教育の推進（３）「魅力ある授業づくり」をめざした授業改善ア、授業アンケートの有効活用イ、教育内容の充実 | （１）キャリア教育の推進ア・「TRYルーム」をキャリア教育の拠点とし、キャリア教育プログラムの取り組みを一層充実させ、生徒の進路意識の早期の向上に努める。・学校マネジメント予算を活用し、地元企業等と連携した、キャリア教育を実践する。・外部企業と連携したキャリア教育に取り組み、進路指導を充実させる。イ・資格取得プロジェクトチーム（SPT）を中心に、多様な資格の情報を提供し進路へつなげる。・長期休業中や土曜日を活用し、資格取得のための講習をさらに充実させ、質の高い資格に挑戦させる。　・「TRYルーム」資格支援センターとして活用し、資格取得の「見える化」を図り、取得者数を増やす。ウ・「英数系列」の生徒に対する講習を毎日実施し、進学指導を拡充させる。・「TRYルーム」を放課後自習室として開放し、進路実現に導く。・教育産業の模試を各学年全員に実施し、自己の学力の到達度を客観的に知ることで、進学意識の向上と受験学力の育成に1年次から取り組ませる。（２）生徒のニーズに合った授業の実践ア・教育産業による学力分析システム等を活用し、生徒の学力の経年変化を把握する。・主体的・対話的で深い学びを各教科で実践する。・ICTを活用した授業ができる環境を整備し、校内外の研修を行う。・ICT機器を有効に活用して授業ができる教員を増やすことで、教材の共有化をはかり、教材研究にかける時間の短縮をすすめる。・年2回の公開授業週間を通して、教員相互で授業観察を行い、観察シートを提出する。　　・「TRYルーム」での授業を常設公開授業として、教員間の授業観察の機会を増やす。イ・生徒会と社会科が協力して、授業を組み立て、平野区の選挙管理委員会との連携を図って実践する。（３）「魅力ある授業」をめざした授業改善ア・年2回の授業アンケートを実施し、振り返りシート・授業見学をもとに授業改善に取り組む。イ・授業改善プロジェクトチーム（JPT）を中心に、校内研修を計画して教員同士の授業観察を促進し授業改善に取り組む。 | （１）ア・学校教育自己診断「系統的なキャリア教育を行っている」の項目教職員の肯定率75%以上。（平成29年度70.8％）・就職一次試験の内定率88％以上。 （平成29年度85％）・進路未決定率3.5％以下。（平成29年度4.02％）イ・資格取得延べ数300件。（平成29年度283 件）ウ・中堅大学合格者を含め、4年制大学合格者45名以上。　（平成29年度４３名）（２）ア・学校教育自己診断「教え方に工夫をしている先生が多い」の項目生徒肯定率75％以上。　（平成29年度68.6％）・ICT機器を有効に活用して授業ができる教員８０％以上。（平成29年度72.7％）・教員の相互授業観察件数50件以上（平成29年度41件）（３）ア・振り返りシートの提出率、1・2回とも80％以上　（平成2９年度1回目85.5％、2回目78.1％）イ・学校教育自己診断「教え方に工夫をしている先生が多い」の項目生徒肯定率75％以上。（平成29年度68.6％）　・授業アンケートの平均値3.30以上。（平成29年度3.27） | （１）ア・「フィールドコア平野」と生徒との交流会や外部企業を招いて職業についてのアクティブラーニングを実践した結果、生徒の肯定率は9.9％増加し、80.7％となった。目標の75％を大きく上回った。　　　　　　**（◎）**・就職1次内定率も89.2％に上昇した。　　　　　　**（◎）**・進路未決定率は、2.2％に減少した。　　　　　　　　**（◎）**イ・今年度の資格取得数は305件で目標を上回った。　　　　**（◎）**ウ・今年度、4年制大学合格者は32名に留まった。　　**（△）**（２）ア・主体的・対話的で深い学びを各教科で実践した。「教え方に工夫をしている」の生徒の肯定率は66.1％に留まり目標値には届かなかった。　　　**（△）**・ICT機器を有効に活用して授業ができる教員は71.4％に留まり目標値には届かなかった。　　　　　　　　 　　　**（△）**　・若手教員の授業公開などで授業観察を実施した。教員による授業観察件数は33件。 **（△）**イ・1年次の各クラスで政策を決定し、平野区選挙管理委員会と連携して、学年全体で模擬選挙をおこなった。この取組みは各クラス６班で作成した学校改善のマニフェストから最終的に１つの政策を決定し学校経営に反映するもので、非常に効果的な主体的・対話的で深い学びとなった。　　　　　　　　**（◎）**（３）ア・授業アンケートと振り返りシートにより授業改善に取り組んだ。提出率第1回80.0％、第2回83.6％　　　　　　**（◎）**イ・「教え方に工夫をしている先生が多い」の生徒の肯定率は66.1％、授業アンケートの平均値は3.20に留まり目標値には達成しなかった。　　　　　　　　　　　**（△）** |
| ２　社会とつながる力（社会人基礎力）の育成 | （１）基本的生活習慣の確立と規範意識の育成　　　ア、生徒指導部を中核とした指導体制の充実（２）生徒会活動及びクラス活動の活性化ア、体育祭、文化祭実行委員会の活性化（３）部活動の充実ア、部活動の活性化に向けた取組み推進 | （１）基本的生活習慣の確立と規範意識の育成　　ア・年度初めに、生徒指導事例研修を行い、校内で統一した指導体制を再確認する。・遅刻指導・頭髪指導は年間を通して計画的に実施する。・遅刻者への早朝指導、放課後指導の中で、「時間の大切さ」を自覚させ、遅刻常習者を減少させる。・清掃指導を充実させ、生徒の清掃当番を確立し校内美化に努める。（２）生徒会活動及びクラス活動の活性化ア・生徒会部創設2年目となる本年は、生徒に自主性を尊重した組織を作る。・体育祭・文化祭については生徒の主体性を喚起しつつ、地域への一般公開を実施する。・人権教育推進委員会を活性化させて、人権ホームルームの充実をはかる。　・生徒の各種委員会の活性化をはかる。　・学校行事への生徒サポーターの参加を促進する。（３）部活動の充実ア・部活動活性化プロジェクトチーム（BPT）を中心に、本校の部活動について検討する。・体験入部期間を延長する。　・部活動の活動や発表の「見える化」を行う。　・運動部の中学生向け「東総カップ」を開催する。　・本校HPへ部活動の活動状況の更新を迅速にする。 | （１）ア・年間遅刻総数平成29年度比10％減　　　（平成29年度2450件）・学校教育自己診断「生活規律や学習規律などの基本的生活習慣について」の項目生徒肯定率80％以上。（平成29年度76.7％）（２）ア・学校教育自己診断「生徒会活動は活発である」の生徒肯定率75％以上。（平成29年度69.0％）　・文化祭、体育祭に関する生徒肯定率80％以上。（平成29年度77.6％）（３）ア・部活動加入率55％以上　　　（平成29年度49％）・「部活動に積極的に取り組んでいる」の項目生徒肯定率65％以上。（平成29年度61.2％）　 | （１）ア・学年教室前の遅刻カウント表の見える化と遅刻指導特別週間により減少した。遅刻者数は昨年度比、約21％減の1935件　　　　　 **（◎）**　・「基本的生活習慣」に関する生徒の肯定率、74.5％で横ばい。　　　　　　　　　　　　**（△）**（２）ア・生徒活動についての生徒の肯定率は67.6％に留まり目標値には届かなかった。（△）一方で、生徒会担当は、生徒主体の生徒会活動を常に意識し、生徒の意見を取り入れ常に改善しつづけており、学校運営協議会でも高い評価を得た。**（○）**　・生徒の主体性を重視した体育祭・文化祭の生徒の肯定率は78.6％に留まり目標値には届かなかった。（△）一方で、生徒の意識が高まっていることについて、学校運営協議会でも高い評価を得た。**（○）**（３）ア・BPTで部活動の活性化に取り組んだが、部活動加入率は、47.0％に留まった。　**（△）**・「部活動に積極的に取り組んでいる」の項目生徒肯定率は昨年より4.7％上昇し65.9％となった。　　　　　　　　 **（◎）** |
| ３　地域連携と広報活動の充実 | （１）家庭との日常的な信頼関係をつくる（２）中高連携と関係機関との連携を強める（３）学校の情報や魅力の発信（４）地域連携の充実 | （１）家庭との日常的な信頼関係の構築ア・学校情報の保護者への伝達の豊富化に努め、保護者の理解と協力を仰ぐ。・7地区ＰＴＡの幹事校として、計画的な運営を行う。・学校HPにある、PTA専用のタブを活用し、保護者向けの情報の発信を迅速に行う。・メルマガによる、学校行事等の案内を迅速化する。　・保護者懇談期間等の年間行事の見直しを行い保護者が学校行事に参加しやすくする。（２）中高連携と関係機関との連携強化ア・中学校の土曜講習への出前授業やクラブ交流等を通して、地元の中学校との連携を促進する。イ・中学校教員への出前説明会をさらに広める。　（３）学校の情報や魅力の発信ア・新着情報がわかりやすいようにホームページをリニューアルする。各分掌に配置した広報担当によるホームページの更新をすすめ、学校情報の迅速な発信を行う。　・広報プロジェクトチーム（KPT）を中心に、QRコードが活用できる、学校案内パンフレットを作成する。（４）地域連携の充実ア・喜連地域包括支援センターとの定期的なミーティングを行い、連携をさらに推し進める。　・３年目になる、平野区との連携事業「ひらの青春生活応援事業」にさらに取り組む。 | （１）ア・学校教育自己診断「この学校の授業参観や学校行事に参加したことがある」の項目保護者肯定率65％以上　　（平成29年度５9.8％）　・「PTA活動に参加しやすい」の項目保護者肯定率50％以上。（平成29年度34.8％）（２）ア・出前授業やクラブ交流の回数を昨年度比20％増。（平成29年度 21 回）（３）ア・学校説明会等参加者昨年度比10％増。（平成29年度参加者述べ623名）（４）ア・学校教育自己診断「地域連携」の項目教員肯定率83％（平成29年度80.9％） | （１）ア・PTA会長と協力し、7地区ＰＴＡの幹事校としての計画的な運営や広報活動を行った結果、大阪府立高等学校ＰＴＡ連合会　広報誌コンクール入選68校中　５校。　　　　　　　　**（◎）**・HP、PTA通信により、学校情報の保護者への伝達に力を注いだ。学校行事に対する保護者の肯定率は58.1％で横ばい。　　　　　**（△）**・「PTA活動に参加しやすい」の項目保護者肯定率は39.2％に留まり目標値には届かなかったが、PTA役員の積極的な働きかけにより4.5％上昇した。　　**（○）**（２）ア・出前授業やクラブ交流の回数は28回で25％増。　 **（◎）**　　　　　　　　（３）ア・ホームページのトップページに緊急連絡、校長ブログのタブをつくるとともに、お知らせで　更新情報をわかりやすくした。　　　　　　　　　　　　**（◎）**・KPTを中心に学校紹介DVDを刷新した。今年度学校説明会等参加者は、637名で2.2％増。　　　　　　　　　　　　**（◎）**（４）ア・地域連携に関する教員の肯定率82.8％で目標値にわずかに届かなかった（△）が、喜連西小サマーキャンプ、地域公開講座、産業交流フェア、「ひらの青春生活応援事業」等の地域連携事業を積極的に支援し、昨年度実績を大きく上回った。**（◎）** |
| ４　生徒を支える校内体制の充実 | （１）全校的な指導体制をつくる　ア、情報の共有化、見える化（２）個々の生徒への支援体制の強化ア、教育相談体制の充実と生徒への人権侵害事象対策会議との連携イ、教員力の強化 | （１）全校的な指導体制の構築　ア・首席会議、年次主任会、分掌会議を定例化し、分掌業務において情報を共有し年次間の足並みをそろえた指導をおこなう。　・校内共有フォルダに各会議の記録をアップし、全教職員が閲覧できるようにする。（２）個々の生徒への支援体制の強化ア・高校生活支援カードを活用し、SCと連携して生徒支援体制を実りあるものにする。　・教育相談委員会を月1回開催し、SCの会議への参加を促す。　　　　　　　　　・他校の実践を取り入れ、常駐体制を整備する。　・人権侵害事象対策会議を立ち上げ、情報共有を行い、学校全体で生徒を支援する。イ・経験の少ない教員の学級経営力を高めるために、教務・進路・生徒指導研修やクラスづくり研修等を実施し、教員の資質の向上を図る。・初任者育成チームを結成し、チームで育成する。・各プロジェクトチームによる主体的な研修を計画的に行う。・校外での研修内容を報告し、全教員で共有する。 | （１）ア・学校教育自己診断「各分掌や各学年間の連携が円滑に行われ、有機的に機能している」の項目教職員肯定率70％以上。（平成29年度66.1％）（２）ア・中退率1.0％以下。　　（平成29年度5名、0.7%）・教育相談に関する生徒肯定率63％以上。（平成29年度58.0％）イ・学校教育自己診断「経験の少ない教職員を育成する体制がとれている」の項目教職員肯定率60％（平成29年度52.7％）・「計画的に研修が実施されている」の項目の教職員肯定率75％以上。　　（平成29年度69.1％） | （１）ア・首席による各分掌、各年次間の調整と分掌会議・年次主任会議の定例化は定着したが教職員の肯定率は9.2％減少し、56.9％に留まった。　　**（△）**（２）ア・教育相談支援員会、人権侵害事象対策会議、いじめ対策会議等の各種会議と連携をはかり生徒を支援した。今年度の中退者数は10名、1.4％。　　**（△）**　・教育相談に関する生徒の肯定率は、6.2％上昇し、64.2％となった。　　　　　　　**（◎）**イ・チームによる育成をおこなってきたが、肯定率は53.4％にとどまった。　　　　　　**（△）**・「計画的に研修が実施されている」の項目の教職員肯定率は19.1％も減少し50％となった。昨年度まで続いたパッケージ研修がなくなったことも原因の１つとして考えられる。　　　　　　　　**（△）** |